

時事の話題

京都経済の景況について

全国的に企業業績に足踏み感が出てきている。サブプライム問題による金融市場の混乱、原油高、米国経済悪化の懸念、円高などが主な原因だ。

本所の BSI 値によると、05 年 1～3 月期以来のマイナス値を示し、京都企業の景況判断は大きく悪化し、今後の見通しについても先行き不透明感が見られ、必ずしも楽観視できない。

京都では、大企業と中小企業の景況感に違いが見られることを危惧している。本所は、中小・ベンチャー企業の経営の自助努力を支援するために、京都の地域特性を活かした新しい事業方針をたて、地域に根付いた生活ニーズに応えることができる元気な中小・ベンチャー企業の育成に注力していく。

地方の中小企業の疲弊は、大企業がコスト競争力を高めるために中国での生産を拡大していることが影響しており、「経済に国境は無い」ということが現実化している。

また、住宅投資の減少が見られる。改正建築基準法の施行が要因だが、今後、京都市の新景観政策の一時的な影響も予想される。建設業界、住宅メーカーにとっては転機を迎えているが、新施策に対応した住宅商品も開発されており、チャンスとも捉えられる。

京都商工会議所の動き

平成 20 年度税制改正要望から

本所では、「平成 20 年度税制改正に関する要望」を取りまとめ、内閣総理大臣をはじめ関係閣僚など、関係先へ建議・要望した。

要望では、基本認識として、日本経済は回復基調にあるが、「少子高齢化による人口減少」「経済のグローバル化によるアジア諸国との競争激化」など、数々の不安要素を抱え、地域経済や中小企業は依然厳しい状況にあるなかで、企業活動を活性化し、持続的かつ安定的な経済成長を図っていくことが必要だとしている。

このような認識を踏まえ、本所では、以下の 3 つの重点項目を要望した。

- ・法人税の実効税率の諸外国並みへの引き下げ
- ・事業承継関連税制の抜本的見直し
- ・減価償却制度の一層の見直し

(事業承継関連税制の抜本的見直しについて)

特に強く要望したいのは、「事業承継関連税制の抜本的な見直し」だ。事業承継は、今後の京都産業の成長エンジンである中小企業が直面する主たるテーマと捉えている。

親から事業を引き継ぐ若い経営者に、希望と行動力を沸き起こさせるためにも、事業承継

の円滑化が望まれ、中小企業の事業承継を支援していく前向きな税制措置が必要だ。

今月はじめには、京都府議会と京都市会が議長名で、福田総理をはじめ衆参両院議長・関係閣僚に対して、事業承継円滑化のための税制改正についての意見書を提出いただいた。地元議会からの後押しは非常にありがたく思っている。

また、本所では、この11月から、事業承継に関する専門相談窓口の設置と専門家派遣事業を実施し、事業承継の課題を抱えている企業経営者をサポートしていく。

（幹線道路網の早期整備及び道路特定財源のあり方について）

幹線道路網の整備は、京都の経済活性化にとって、非常に重要な課題だ。来年1月に京都高速道路の油小路線、5月に新十条通が開通するが、京都縦貫道に未開通区間があるなど、まだまだ不十分だ。道路特定財源については、将来的にはその用途を考慮すべきだが、地方の経済活性化のために不可欠な道路の整備に最優先で取り組んでいただきたい。

第7回ケータイ国際フォーラムについて

第7回のケータイ国際フォーラムの開催概要が固まり、現在、出展企業・団体を募集している。「ユビキタス社会の新たな生活文化の創造」をテーマに、来年3月11日から13日の日程で開催する。メイン会場を大学などの研究機関が集積する関西文化学術研究都市に移し、ケータイを支える要素技術のほか、安心・安全の創造やビジターズ産業の新たな展開を目的とした展示を企画している。

記者からの質問事項

京都市長選について

榊本市政への評価

3期目に入る平成15年に京都の経済4団体から、「都市基盤整備の推進」や「産業施策の推進」など、5項目の要請を行ってきた経緯もあり、関心を持って見守り、協調すべき点は手を携えてきた。

榊本市長は、美しい景観づくりや新産業創出の基盤整備に力を注いでいただいた。いずれも、本所や各団体と連携のもと、市長のリーダーシップにより、一定の成果が見られたことを評価したい。一方、法人2税の超過課税や行財政改革の推進、観光関連の施策では課題を残された。

市長選への会議所のスタンス

あくまで候補者が出揃ってからになるが、それぞれのマニフェストを点検し、経済界にとってどの方がふさわしいかを確認して判断したい。もちろん、会議所の基本方針に協調し、経済の活性化と京都の都市格向上に取り組んでいただく方を応援することになるが、会議所

としては静観している状況だ。

候補者の擁立については、各政党が判断されることなのでわからないが、榊本市長が勇退会見でご発言されたことを重く受け止め、現状通り市政与党の3会派が結束して候補者を選定していただくのが望ましい。中央の政党構造を京都に当てはめることは、問題があると考えている。

日本の財界は経済成長による地域活性化を図るべきだという意見で一致しているし、政府の方針もそうだ。京都がこの流れに逆行するようなことになってはならないので、各政党がそのあたりを踏まえ、適切に判断されることと思う。

次期市長に望む施策について

今後の市政には、より一層の行財政改革を推し進めつつ、府・市・会議所が協調しながら、京都の特性を活かした中小企業の振興、知恵産業の推進にも積極的に取り組み、地域活性化の実現を目指していただきたい。

以 上